

Project *brief* 1

プロジェクト紹介

みなとみらい21地区における 災害時の来街者等安全対策の取り組み

花原 英徳
HANAHARA Hidenori
株式会社建設技術研究所
東京本社
防災室
グループリーダー



八幡 準
YAWATA Hitoshi
一般社団法人横浜みなとみらい21
事務局次長・企画調整部長



みなとみらい21地区

みなとみらい21地区は神奈川県横浜市の西区と中区にまたがる横浜駅東口地区、中央地区、新港地区からなり、業務や商業、研究開発、コンベンション、観光などの機能集積が進むだけでなく、眼前に横浜港が広がる特徴的な空間が形成されています(写真1)。平成9年度には国土交通省認定の都市景観100

選にも選定されています。

来街者安全対策の取り組み

当地区の平成28年の年間来街者数は約8,100万人であり、就業者数は平成28年12月時点で約10万3千人となっています。この10年間で来街者は約1.7倍、就業者は約1.8倍に増加しています。当地区では街づくりの当初から、防災性に優れた

インフラ整備や街区開発が行われており、災害に強い街として高い評価を受けています。さらに、東日本大震災の教訓を踏まえてエリアマネジメントを防災面にも展開し、地区関係者による「共助」の取り組みを進め、ハードとソフトの両面から一層高いレベルでの「安全・安心なまち」を目指してきました。特に平成26年12月、一般社団法人横浜みな



写真1 みなとみらい21地区

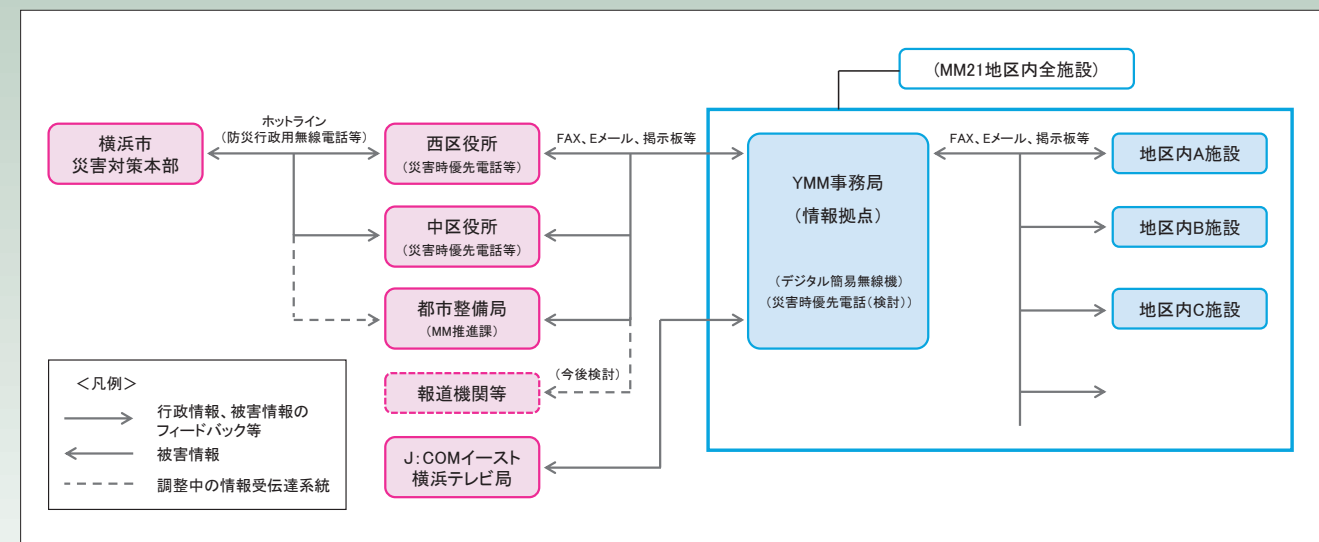


図1 災害時情報受伝達体制の概念図

とみらい21 (YMM) 内に防災エリマネ推進委員会を設置して以降は具体的な検討や活動が展開されています。

なお、以下で紹介する来街者等安全対策において、株式会社建設技術研究所は一般社団法人横浜みなとみらい21内の防災エリマネ推進委員会に事務局として参画し、地震災害に関する防災対策のコンサルティングを行っています。

来街者等に対する安全対策

来街者等に対して災害発生時にも「安全・安心なまち」であり続けるためには、地区内関係者が平常時から高い意欲や意識を発揮し、社会的要請に応えることが重要です。地域の価値や都市間競争力の向上、都市ブランドの形成のため、自社の就業者等の安全確保を図るだけでなく、来街者等の安全対策を事業所同士が連携するエリアマネジメントの一環として位置づけ、各種の対策を実行しています。今回は特に災害時の混乱を最小限に抑え、就業者や来街者の安全確保、事業生活継続 (BLCP) 等を円滑に行うために、重要な4つの対策を紹介します。

災害時の情報受伝達体制の構築 (対策1)

災害時に地区内全施設 (平成29年3月現在で51施設) との連絡が可能な体制を平成26年3月から運用しています。本体制では、行政機関からの災害情報を各施設に伝達するとともに、各施設の被害状況等を集約し行政機関にも提供します。また、情報の集約結果は各施設にもフィードバックします (図1)。

一般に、事業所の防災対策は各施設単位で行うものですが、当該地区はエリアマネジメントによる面的なつながりを災害対応にも活かし、被害情報や防災情報を把握し活用する仕組みが特長です。また、情報の受伝達手段としてはFAXとEメールのほか、一般社団法人横浜みなとみらい21のホームページに会員用の災害時掲示板を設置するなど、機能の異なる多様な手段を有効活用し、より強靱な情報連携体制を構築していくことを目指しています。

各施設管理者が行う予防対策の明確化 (対策2)

一般に、事業所間で連携をしていくには、前提として相互の課題認



図2 みなとみらい21地区災害時行動ガイド

識が同程度のレベルである必要があります。これは災害時にもあてはまります。そこで、これまで各施設が独自の判断で行ってきた防災対策について、平常時と災害時別に、当地区のスタンダードとなる対策事項を検討し、これを『災害時行動ガイド』として平成28年10月に策定しました (図2)。

本ガイドは地区内全事業所に配布し、推奨する対策事項について周知しています (表1)。各施設の防災対策の底上げを通じて、各事業所間での防災対策の差を少なくすることが狙いです。『災害時行動ガイド』

段階	課題	各施設管理者として事前に決めておくこと（例）
受入可否	施設内における受入場所の選定	・安全面、管理面、防犯面に配慮した受入場所の選定 ・建物等の安全確認のための点検箇所を定め、チェックリストを準備
	受入定員の算出	・3.3m ² 当たり2人を目安
受入時体制	運営要員の確保	・一時滞在施設の運営に係る要員を自社内・ビル内から確保
	受入手順明確化	・施設の安全点検～受入準備（帳票整備、受入場所の区画割） ～受入場所への誘導の一連の手順をマニュアル化
支援内容	情報提供手順の明確化	・テレビ、ラジオ、インターネット接続可能なパソコンの設置。 ・ホワイトボードや掲示用紙等の準備
	備蓄品の確保や配布手順	・受入に係る必要資機材を備蓄 ・想定される受入人数分の備蓄品を確保（水、食料等）
その他	要配慮者への対応	・女性、乳幼児、障害者等相応の配慮が必要とされる滞留者用の個別スペースの確保について留意
	セキュリティや警備体制の構築	・受入した人が施設内で窃盗等のトラブルを起こした場合の対応策を検討

Civil Engineering **Consultant** VOL.277 October 2017 035